

日野市公共下水道事業経営戦略(概略版)

～下水道とともに創り上げる水が豊かで安全・安心なまち 日野～

策定の経緯

本市の下水道事業は昭和32年11月より事業着手した後、鋭意事業を推進、令和元年度末における下水道人口普及率は95.9%となっています。今後は、未普及区域の新規整備に加え、老朽化対策事業量の増加、近年多発している台風、集中豪雨、大規模地震等の災害対策が求められています。一方、将来的に人口が減少に転じ、下水道使用料収入の減が予想され、今後の安定したサービスの提供が非常に見えづらくなっています。本市では令和2年4月より地方公営企業法を一部適用し、官庁会計から公営企業会計へ移行しました。将来にわたり安定した公共下水道事業経営を行うため、下水道経営の見える化をすべく、「日野市公共下水道事業経営戦略」を策定しました。

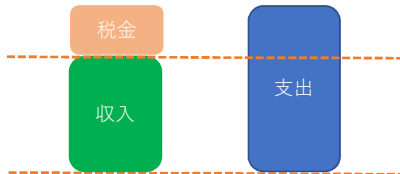
汚水処理は独立採算制が原則

下水道事業は、皆様からいただいた下水道使用料で、新たな管渠を埋設し、傷ついた管渠を修理し、排出された汚水をきれいにする、原則、独立採算制です。

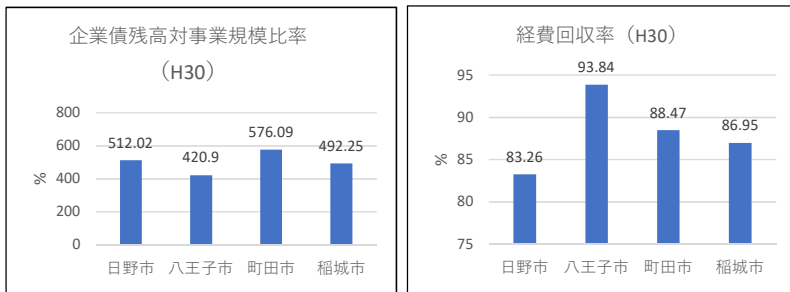


日野市の現状

現在、日野市の埋設管渠は総延長500km以上に及んでいます。そのほとんどは、昭和60年度以降に敷設されており、現在、敷設時の借金返済のピークを迎えており、例外として、税金を一部投入して運営しております。令和5年度頃にはピークを過ぎる見込です。



≪近隣各市との比較≫



企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表します。

経費回収率

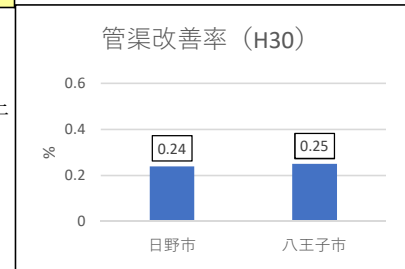
使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標。

100%を下回る場合は一部を使用料以外(税金)で賄っていることになります。

- ・日野市は近隣市に比べ企業債残高が多く、借金返済負担が大きいです。
- ・日野市は近隣市に比べ、経費回収率が低く、税金投入の割合が多いです。

将来課題(維持管理コストの増)

今のところ、管渠の老朽化割合はそこまで深刻ではありませんが、今後、大幅増になることが予想されます。仮に管渠改善率が2%の場合、全ての管渠を更新するのに50年かかります。現在のペースでは400年以上かかってしまいます。いずれかの時点でのペースアップは必至です。またH30の管路更生費用は約1億円です。将来的に全ての管渠を更新するには膨大な費用が必要となります。



≪費用の増を抑える方策≫

管渠を調査し、その老朽化割合により修繕の優先順位や度合いを判断。全体として、費用の平準化を図っていきます。(ストックマネジメント計画)

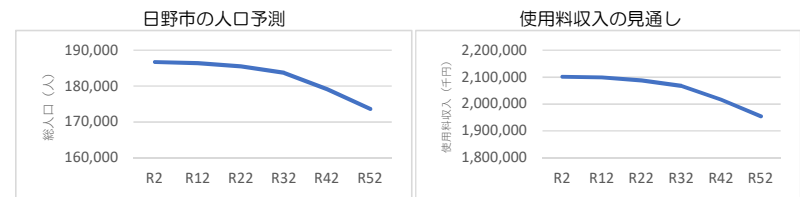
※維持管理の詳細については、令和3年度策定予定の「日野市下水道プラン」にて掲載します。

管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。管渠の更新ペースや状況を把握できる。

将来課題(人口減少による使用料収入の減)

今後、日野市でも少子高齢化により人口が減少していき、下水道使用料収入は減じることが予想されます。



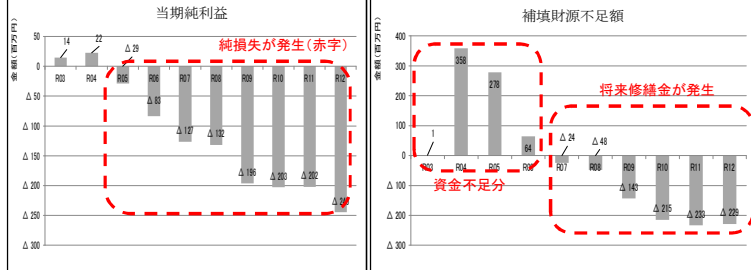
≪収入の減を抑える方策≫

税金投入(基準外繰入金)を増もしくは使用料改定による使用料収入の増もしくは両者を組み合わせます。

財政シミュレーション

下水道経営の観点から令和12年度までのシミュレーションを3つのCaseに分けて行います。

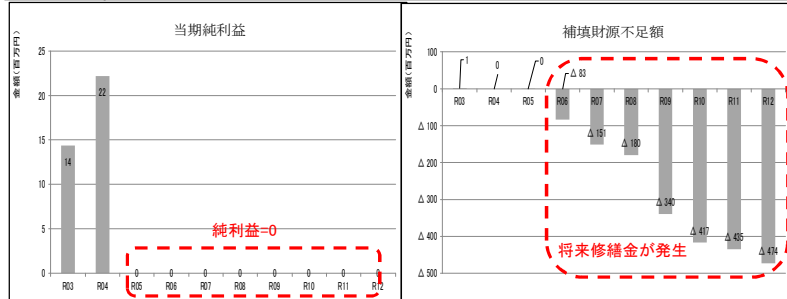
Case0 使用料値上げなし、税金投入（基準外繰入金）なし



シミュレーション結果

- 令和5年度以降、当期純損失が発生します。
- 令和6年度まで財源が不足します。
- 令和7年度以降は将来修繕金が発生します。

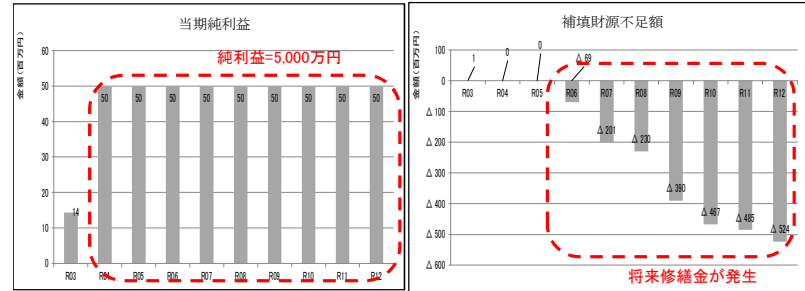
Case1 使用料値上げなし、税金投入（基準外繰入金）あり



シミュレーション結果

- 当期純利益=0となるように設定しました。
- 令和7年度以降は将来修繕金が発生します。

Case2 使用料値上げあり、税金投入（基準外繰入金）あり



シミュレーション結果

- 当期純利益=5,000万円となるように設定しました。
- 令和6年度以降は将来修繕金が蓄積します。

※上記Case0～2における「将来修繕金」は将来の維持管理費に充てるため、ストックしておくべきもの。

まとめ

日野市の管渠は比較的新しいものが多く、令和12年度までは維持管理費がそれほど多くなく、どのCaseでも令和6～7年度頃に「将来修繕金」が発生します。

将来、収入の減が見込まれる一方、膨大な維持管理費用が見込まれるため、経営状態が安定し、かつ、「将来修繕金」のストックは多ければ多いほど良いですが…

Case0 (使用料値上げなし、税金投入なし) 将来修繕金ストック★☆☆☆

下水道経営が赤字です！！早急に改善策を講じないと下水道が使えなくなります！

Case1 (使用料値上げなし、税金投入あり) 将来修繕金ストック★★☆☆

下水道経営は収支均衡です。何事もなければ、令和12年度まで使用料を値上げせず、これまで通り下水道を利用できます。ただし、令和13年度以降、人口が減少し、管渠老朽化が進み、維持管理費が増大すると、使用料の値上げの必要が出てきます。値上げ幅も大きくなる可能性があります。

Case2 (使用料値上げあり、税金投入あり) 将来修繕金ストック★★★★

下水道経営は黒字です。安定した経営状態です。令和12年度までこれまで通り下水道を利用でき、値上げ分で将来修繕金ストックを積み増しできます。令和13年度以降、人口が減少し、管渠老朽化が進み、維持管理費が増大すると、使用料値上げの必要が出てきますが、値上げ幅はCase1より小さくすることができます。

今後、人口減少及び管渠老朽化は避けて通ることはできず、そこに「負担」が生じます。この「負担」を誰がどの程度負うべきなのか。現役世代なのか、子供たちの世代なのか。真剣に考えるべき時が来ています。市民の皆様と一緒に議論していきたいと考えています。